

令和5年度生野区運営方針 中間振り返り

(まちの未来部会:抜粋分)

令和5年度 生野区区政会議
第2回まちの未来部会



令和5年12月20日（水）



目 次

【にぎわいといろどり豊かな魅力のあるまち】	3
・ (2-1) リノベーションまちづくり	6
・ (2-1-1) 万博を契機にしたまちの活性化	8
・ (2-1-2) ものづくり生野のポテンシャル	9
・ (2-1-3) 学校跡地を核としたまちの活性化	10
・ (2-1-4) 「空き家」「空きスペース」を活用したにぎわい創出	11
・ (2-1-5) 持続可能な地域公共交通の推進	12
・ (2-2) 生野区シティプロモーション～来たい、住みたい、住み続けたいまちへ～	13
・ (2-2-1) わがまち意識の浸透	14
・ (2-2-2) 「生野の魅力」を「世界の魅力」に	15
【まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4-1）】	16
・ (4-1) まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4-1）	17
・ (4-1-1) まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進（改革の柱4-1）	18

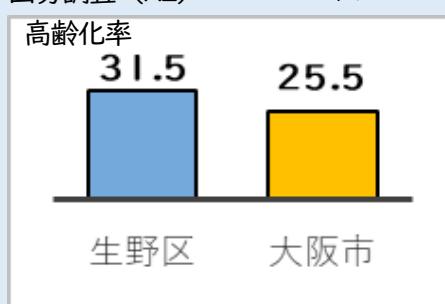
めざすべき将来像（最終的なめざす状態：概ね10～20年間を念頭に設定）

生野区のまちに魅力的な人・富・場が集積して循環し、その流れがまた新たな産業を創出し、好循環している状態

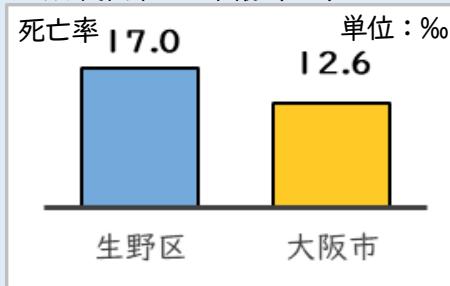


現状・データ

国勢調査（R2） 単位：%



大阪市推計人口年報（R4） 単位：‰



区の製造業の事業所数・従業員数の推移



【平成11年工業統計調査・平成28年経済センサス活動調査より】

- ・大阪コリアタウンには、年間約200万人の方が訪れている。

- ・大阪・関西万博が2025年の開催を控えている。

- ・令和元年6月に策定にした「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」に基づき、もと御幸森小学校、もと生野小学校、もと生野南小学校、もと林寺小学校の跡地活用事業者が決定。

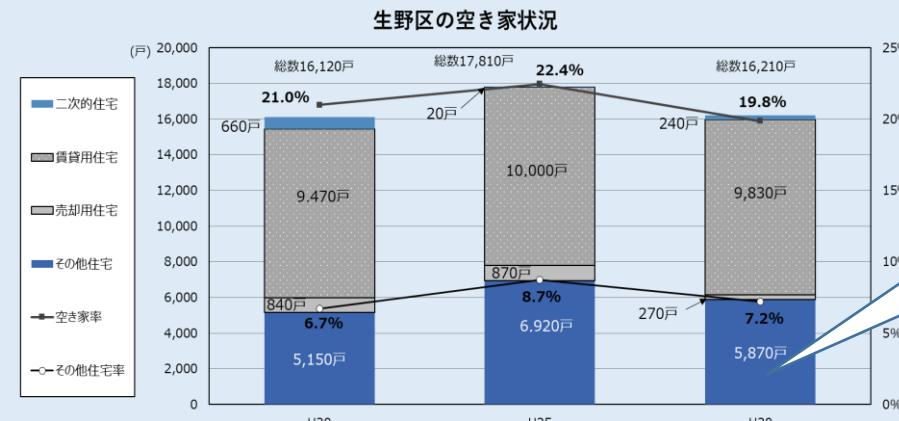
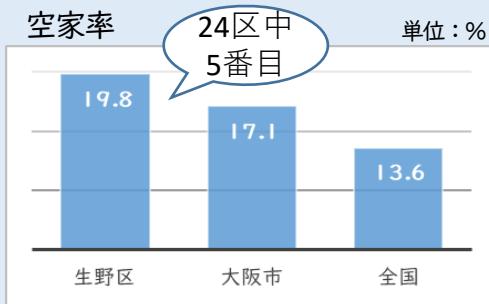
めざすべき将来像（最終的なめざす状態：概ね10～20年間を念頭に設定）

生野区のまちに魅力的な人・富・場が集積して循環し、その流れがまた新たな産業を創出し、好循環している状態



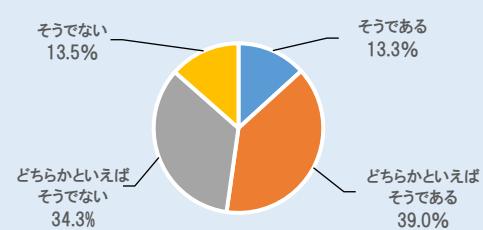
現状・データ

【H30住宅・土地統計調査より】



不動産市場に
流通しない空家
数
24区中1位

【令和4年度区民アンケートより】
Q.あなたは、生野区のまちが
「訪れたい、住みたい」と感じられる
ような魅力あるまちだと感じますか。



- ・BRTの社会実験（いまとライナー）開始（平成31年4月～）
- ・オンデマンドバスの社会実験開始（令和3年3月～）

めざすべき将来像（最終的なめざす状態：概ね10～20年間を念頭に設定）

生野区のまちに魅力的な人・富・場が集積して循環し、その流れがまた新たな産業を創出し、好循環している状態



現状からみた要因と課題

要因

- ・大阪・関西万博は、「未来社会の実験場」をコンセプトに、万博会場を新たな技術やシステムを実証する場と位置づけられており、世界各地より、約2,820万人の来訪者が見込まれている。
- ・景気の影響や、住工混在による問題・後継者不足などにより、高度な技術を持つものづくり・製造業の事業所数・従業員数の減少が続いている
- ・学校は地域コミュニティの場だけでなく、防災拠点としての機能を有している
- ・市場に流通していない空家が多く、建物老朽化が進んでいる。
- ・赤バスの廃止等により交通不便地域が存在している。
- ・高齢人口の増加による死亡率が増加している。
- ・少子化にともなう若年層の減少により出生率が低下している。
- ・生野区にはいまだ発掘・浸透されていないまちの魅力が存在する。
- ・住んでいる方が感じている生野区の魅力、子育て層が移り住みたいと思う情報、若者が遊びに来たくなるような情報の発信が十分ではない。

課題

- ・区内には観光地として全国的に有名なコリアタウンがある他、2025年に大阪・関西万博の開催が予定されており、区全体としても開催に向けた機運醸成を高めるとともに、開催時には多くの人・富・新技術が大阪に集中することが見込まれることから、これらを素通りせずに、万博後も見据えて生野区のまち全体に取り込んでいくことが必要である。
- ・生野区の重要な地域資源のひとつであり、企業や地域と連携してのづくりの重要性の周知・理解が必要である。
- ・近年のものづくり市場の急速なグローバル化に対応できるよう、新たなアイデアやノウハウのもと、企業や地域と連携した産業振興の必要がある
- ・学校再編に伴って生じた学校跡地について、防災拠点や地域コミュニティ機能を備えつつ、周辺エリアも含めたまちの活性化につながるよう持続可能な跡地活用が必要である。
- ・区内にある多数の空き家をまちの地域資源として捉え、有効に利活用が進むよう企業や地域と連携した支援が必要である。
- ・地域の特性や実情を踏まえた安定的な移動手段の確保が必要である。

めざす状態（概ね3~5年間を念頭に設定）

生野区のまちに魅力的な人・富・場が集積・循環し、様々な業種が新たに創業され、好循環している状態

戦略（中長期的な取組の方向性）

①万博を契機にしたまちの活性化

- ・万博に集まる人・富・新技術を素通りさせず生野区で受け止めるため、「まちの熱量を上げる」機運醸成に取り組む。
- ・地域活動・産業振興・地域福祉等各分野の専門家や地域で活躍する住民同士をつなぎネットワークづくりを進め、様々な媒体のもと万博及びまちの魅力を区内外に発信するとともに、各ネットワークが連携して様々な形でイベントを開催する。
- ・住民の移動利便性向上や万博など観光で来られる来訪者の回遊性向上などに資するよう、シェアサイクルの社会実験に向けて取り組む。
- ・区民のICTリテラシーの学習機会の促進、シニア世代へのスマートフォン普及のため、「人生100年時代のシニアスマートシティ」に向けた取り組みを進める。

②ものづくり生野のポテンシャル

- ・日本の発展を支えてきた高度でポテンシャルの高い技術力を持つ区内のものづくり企業への認知と魅力を高めるとともに、時勢に即した新しいアイデアを持つクリエイター等をつなげることにより、区内ものづくり企業のグローバル化や新製品の開発・受注による産業振興を図るとともに、新たな担い手の確保と技術の継承にもつなげていく。

③学校跡地を核としたまちの活性化

- ・学校再編により閉校となった学校施設に避難所機能と地域コミュニティ機能を備えつつ、「みんなの学校」をコンセプトに、民間事業者の多様なノウハウを活かした持続可能な跡地運営を図りながら新たにぎわいを創出し、まちの活性化が地域のみならず周辺エリアにも波及することで、生野のまちの再生につながるように進めていく。

④「空き家」「空きスペース」を活用したにぎわい創出

- ・長屋をはじめとした古民家の空き家が多いという生野区の特徴を生かし、新たな活用に向けたリノベーションや空き家・空きスペースを有効利用したにぎわいの場づくりなど生野のまちの活性化に向けてにぎわいを生み出していく。

⑤持続可能な地域公共交通の推進

- ・交通不便な地域における安定的な交通手段の確保のため、現在社会実験中のBRT（いまとライナー）やAIオンデマンドバスの認知度向上と利用促進に向け、運行事業者や地域と連携しながら取り組む。
- ・住民の移動利便性向上や万博など観光で来られる来訪者の回遊性向上などに資するよう、シェアサイクルの社会実験に向けて取り組む。

アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	中間振り返り(令和5年8月末時点) アウトカム指標の達成状況				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区民へのアンケートで生野区のまちに地域の賑わいや活気が出てきたと回答した割合:令和8年度(2026年度)末までに60%以上		※			
空家の活用意向がある所有者の割合:令和7年度(2025年度)末までに90%以上を維持		※			

具体的な取組へ

※年度末までに測定

具体的取組 2-1-1

万博を契機にしたまちの活性化

計画(取組内容)

R3決算額(一千円) R4予算額(一千円) R5予算額(9,000千円)

◇まちの熱量を上げ、万博の機運醸成のため、ポータルサイトを構築・運用し、万博及びまちの魅力を発信

◇各分野の専門家や地域で活躍する住民同士をつなぐネットワークづくり・連携強化イベントを開催
(想定するネットワーク)

- ① 既存飲食店・物販ネットワーク
- ② 新規店舗誘致のための空き家活用専門家ネットワーク
- ③ ものづくり企業の製品開発・生産等の連携ネットワーク
- ④ 観光案内的情報発信ネットワーク
- ⑤ まちの楽しい日常の口コミ情報ネットワーク

◇ICTリテラシーの向上を図るため、区民向けスマホ教室の開催支援や広報協力

◇来訪者の回遊性の向上に資する新たな交通手段としてのシェアサイクルの推進に向けた実証実験のため、区内にサイクルポートを設置(随時)

取組によりめざす指標

ポータルサイトの構築し、運用を開始

イベント参加者満足度:70%以上

サイクルポート数:前年度(21ポート)以上

中間振り返り(令和5年8月末時点)

今年度の取組実績

めざす指標の達成状況
(「達成」「未達成」「未測定」)今後の課題と改善策
※指標の達成状況が「未達成」の場合は必須

自己評価

- ・区内イベントで万博PRブースを設置(4回)
- ・EXPOいくのポータルサイトを構築着手
- ・万博開催500日前イベント準備
- ・ものづくり企業・飲食店等を含めたネットワークの構築およびイベントの開催準備
- ・区民向けスマホ講座の実施準備
- ・サイクルポート数:37ポート(8月末)
- ・生野区及び天王寺区シェアサイクル実証実験開始:令和5年4月~

達成(見込)

—

具体的取組 2-1-2

ものづくり生野のポテンシャル

計画(取組内容)

R3決算額(0千円) R4予算額(一千円) R5予算額(7,058千円)

◇ものづくりに関する高い技術力を持つ生野区内の町工場と時勢に即した新しいアイデアを持つクリエイター等をつなげることにより、区内の町工場のグローバル化や新製品の開発・受注による産業振興を図り、地域の活性化につなげていく。

◇次世代育成を目的としたイベントを開催する。

- ・ものづくりの楽しさや大切さを実感してもらうために、企業・教育機関・地域団体などと連携したイベントの開催
- ・ものづくり企業に対する理解を深め、魅力発信につなげる取組みとして、区内小中学校等と連携し、区内ものづくり企業への見学会を開催

◇ものづくりのまち生野をPR

- ・HP、広報紙、各種イベントを通じて「ものづくり百景」を周知



こども工作教室



イベント(ものづくり百景コーナー)

取組によりめざす指標

町工場のネットワークの輪が広がったと感じると回答した事業者の割合:50%以上

次世代育成を目的としたイベント実施回数:前年度実績以上

区役所ホームページのものづくりページのビュー数:前年度実績(2,740件)以上

中間振り返り(令和5年8月末時点)

今年度の取組実績

めざす指標の達成状況
(「達成」「未達成」「未測定」)今後の課題と改善策
※指標の達成状況が「未達成」の場合は必須

自己評価

- ・生野ものづくりタウン事業による町工場のネットワーク醸成
- ・「生野ものづくり百景」掲載企業のパネル展示
- 1. 紫陽花まつり(7月6日) 説明者数延べ約50名
- 2. 第4回大阪わかそう2023(7月12日) 説明者数
延べ約100名
- ・次世代育成等を目的としたイベント
- 1. SDGs宣言作り方講座(5月12日) 17名
- ・区ホームページ等での情報発信
(ものづくりページのビュー数:677件)

達成(見込)

—

具体的取組 2-1-3

学校跡地を核としたまちの活性化

計画(取組内容)

R3決算額(55,773千円) R4予算額(333,471千円) R5予算額(161,110千円)

◇生野区西部地域学校再編整備計画の進捗にあわせて、学校跡地を核としたまちの活性化に寄与する跡地活用方法を検討する。

◇元年6月に策定した「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」を基に、「みんなの学校」「まちぐるみ教育」というコンセプトのもと小学校ごとの学校跡地の利活用の基本計画・事業計画を作成するとともに、活用に向けた施設の商品化作業を実施し、跡地活用の運営に向けた準備に取り組む。

◇活用計画案を策定した小学校跡地から順次、活用に向けたマーケットサウンディングを行い、対話により明らかとなる課題や条件を整理したうえで、活用事業者の公募を実施する。



取組によりめざす指標

活用事業者の公募実施: 舎利寺小

活用に向けた商品化: 舎利寺小

活用計画(案)の策定: 勝山小

中間振り返り(令和5年8月末時点)

今年度の取組実績

めざす指標の達成状況
(「達成」「未達成」「未測定」)

自己評価

- ・勝山小学校地活用に関するマーケティングリサーチ業務(R5年4月～)
- ・活用に向けた商品化準備
舎利寺小学校:改修工事(R5年9月～)

達成(見込)

今後の課題と改善策
※指標の達成状況が「未達成」の場合は必須

—

具体的取組 2-1-4

「空き家」「空きスペース」を活用したにぎわい創出

計画(取組内容)

R3決算額(216千円) R4予算額(271千円) R5予算額(2,578千円)

- ◇地域が主体となった空き家の利活用を推進する団体と連携したセミナー等の開催(隨時)
- ◇事業連携協定を締結した企業のプラットフォームを活用した空き家と空きスペースの利活用の促進(随时)
- ◇新たな公民連携による空家や空きスペースの利活用推進(随时)



生野空き家シンポジウム

取組によりめざす指標

空き家利活用に関する取り組みが進んでいると感じると回答した区民の割合:前年度実績以上

中間振り返り(令和5年8月末時点)

今年度の取組実績

めざす指標の達成状況
(「達成」「未達成」「未測定」)今後の課題と改善策
※指標の達成状況が「未達成」の場合は必須

自己評価

- ・地域が主体となった空家対策会議(空き家カフェ):5回
- ・空き家利活用(空家利活用改修補助制度等)相談件数:5件

達成(見込)

—

具体的取組 2-1-5

持続可能な地域公共交通の推進

計画(取組内容)

R3決算額(5千円) R4予算額(113千円) R5予算額(52千円)

- ◇区内における公共交通不便地域の解消をめざし、交通弱者はもとより、区民の移動手段の確保、地域活動の活性化を図るため、地域、事業者、行政等が参加する「生野区地域公共交通検討会」などを開催し、持続可能な生野区にふさわしい地域公共交通の導入に向け、認知度・理解度の向上をはじめとした支援を行っていく。
- ◇住民の移動利便性向上や万博など観光で来られる来訪者の回遊性向上などに資するようシェアサイクルの実証実験を実施するとともに、協働事業者と連携してサイクルポートを増設する。(再掲)



地域公共交通検討会

シェアサイクル実証実験
(HUBchari・大阪バイクシェア)

中間振り返り(令和5年8月末時点)

今年度の取組実績

- ・区役所1F「e-METRO」アプリのダウンロードイベント: 4回
- ・広報紙によるAIオンデマンドバス利用等の案内やPR記事掲載: 3回
- ・区役所1F待合スペース大型モニターによるAIオンデマンドバスPR動画放映: 令和4年5月~
- ・生野区及び天王寺区シェアサイクル実証実験開始: 令和5年4月~

めざす指標の達成状況
(「達成」「未達成」「未測定」)

- ①達成(見込)
②達成
(37ポート:8月末)

今後の課題と改善策
※指標の達成状況が「未達成」の場合は必須

自己評価

—

めざす状態（概ね3～5年間を念頭に設定）

生野のまちが子育て世代に選ばれ、若者が活躍でき、そして区民が誇りに思えるまちとなっている状態

戦略（中長期的な取組の方向性）

- ・区民のニーズや区役所の各施策の魅力を整理し、適切なターゲットに適切なタイミングで届ける。
子育て層：職住近接の暮らし・子育て支援の充実・教育環境の充実
若年層：まち歩きの楽しさ・昭和レトロな風景・多文化交流の魅力
中高年層：昭和の時代のなつかしさ・あたたかさ
- ・各施策や地域活動を「生野の魅力」として積極的に発信することで、区内外を問わず、「生野ファン」を増やす。
- ・行政情報に限定せず、地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の取組を紹介し、生野のまちづくりに区民が積極的に参加していることを区民に知ってもらい、区民のシビックプライドの醸成を図る。
- ・官民連携シティプロモーションオープン会議から生まれた団体との事業連携協定にもとづき生野区の魅力等情報発信を行い、シティプロモーションの推進を図る。

中間振り返り（令和5年8月末時点）

アウトカム指標の達成状況

アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区民へのアンケートで生野区のまちに愛着を感じ、これからも住み続けたいと回答した割合：令和8年度（2026年度）末までに60%以上		※			
若年層の転出（転入）が前年より減少（増加）する状態（令和8年度（2026年度）末までに）		※			

具体的な取組へ

※年度末までに測定

具体的取組 2-2-1

わがまち意識の浸透

計画(取組内容)

R3決算額(18,922千円) R4予算額(23,488千円) R5予算額(26,029千円)

◇生野のまちに誇りや愛着を持ち、生野区を盛り上げるために自主的に活動している区民や団体等を区民に幅広く知ってもらい、区内に「わがまち意識」を浸透させる。

- ・生野区持続可能なまちづくり支援事業をはじめ、生野区を盛り上げるためのさまざまな取組を自主的に行っている区民や団体等の活動紹介・応援(PR協力)等(通年)
- ・生野区マスコットキャラクター「いくみん」ラインスタンプの販売(通年)
- ・区民まつりでの多文化共生ブースの設置(再掲)
- ・多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組への支援(再掲)
- ・ICTの利活用などにより、地域課題の解決や魅力の発信を行う企業・団体との連携・支援(随时)



取組によりめざす指標

生野区を盛り上げるさまざまな取組が各地域で行われていることを知っていると回答した区民の割合:60%以上

中間振り返り(令和5年8月末時点)

今年度の取組実績

めざす指標の達成状況
(「達成」「未達成」「未測定」)

今後の課題と改善策

※指標の達成状況が「未達成」の場合は必須

自己評価

- ・広報紙に自主活動団体の記事掲載:5回
- ・いくみんLINEスタンプの販売:20件
- ・生野警察署とのコラボLINEスタンプ作成
- ・X(旧Twitter)ポスト件数:322件
- ・X(旧Twitter)インプレッション数:232,681件

達成(見込)

具体的取組 2-2-2

「生野の魅力」を「世界の魅力」に

計画(取組内容)

R3決算額(18,922千円) R4予算額(23,488千円) R5予算額(26,029千円)

- ◇子育て層・若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる魅力情報を発信していく。
 - ・広報紙における特集等の作成:年12回
 - ・広報紙をはじめ、区公式ホームページや公式ブログ・Twitterといった各種広報ツールを活用し、まちに魅力を感じるような情報の発信(随時)
 - ・広報紙からの情報を多言語翻訳で発信
 - ・各種施策・イベント等のプレスリリース、メディアへの情報提供(随時)
- ◇「やさしい日本語」区公式Facebookによる情報発信を行う。
- ◇生野区まち情報サイト「いくのぐらし.com」を運営する「(一社)いくのもり」と連携を強化し、生野区の魅力情報等発信を行う。(通年)
- ◇ICTの利活用などにより、地域課題の解決や魅力の発信を行う企業・団体との連携・支援(随時)(再掲)

取組によりめざす指標

各種アンケートにより、広報紙が魅力ある内容になっていると回答した区民の割合:50%以上

提供した情報がメディアで取り上げられた件数:12件以上(平均して毎月1件以上)

中間振り返り(令和5年8月末時点)

自己評価	今年度の取組実績	めざす指標の達成状況 (「達成」「未達成」「未測定」)	今後の課題と改善策 ※指標の達成状況が「未達成」の場合は必須
		達成(見込)	—
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙に自主活動団体の記事掲載:5回 ・大阪市公式LINEを利用してターゲットごとの情報発信(試行実施予定) ・X(旧Twitter) ポスト件数:322件 ・X(旧Twitter) インプレッション数:232,681件 ・広報紙の多言語翻訳版をアプリ配信(毎月) ・プレスリリース:4件 ・メディアで取り上げられた件数:23件 ・Facebookによる「やさしい日本語」での情報発信:2件 ・災害時等X(旧Twitter)による「やさしい日本語」での情報発信を実施 	達成(見込)	—

経営課題4

まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)

めざすべき将来像(最終的なめざす状態:概ね10~20年間を念頭に設定)

防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。(令和4年4月 市政改革プラン3.1)

主なSDGsゴール



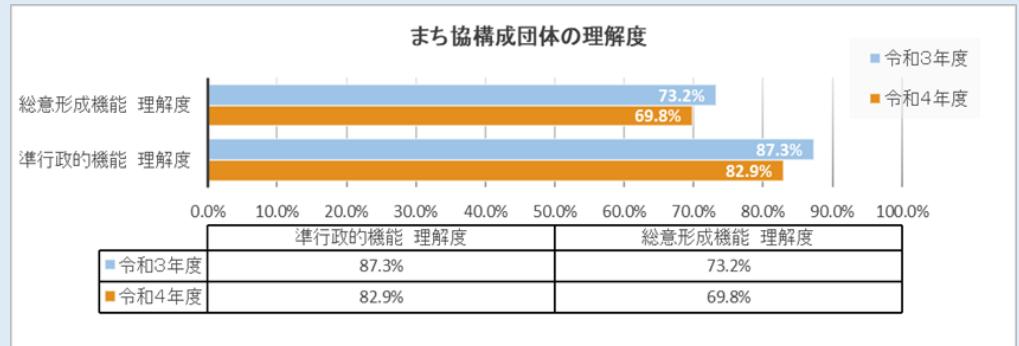
現状・データ

①取組数と自律度の推移

地域活動協議会(まちづくり協議会)による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、取組の増加や自律度の向上は見られるものの、地域住民の参加が少ない地域や、地域特性に応じた取組が進んでいない地域がある。

②地域活動協議会(まちづくり協議会)の意義や求められる機能の理解

地域活動協議会(まちづくり協議会)の意義や求められる機能の理解度は、令和4年度には準行政的機能(82.9%)、総意形成機能(69.8%)と、まち協構成団体の理解度が前年度と比べ微減しているため、理解促進に向け引き続き取り組む必要がある。



現状からみた要因と課題

要因

- ①地域活動協議会(まちづくり協議会)が形成され数年が経過し、地域による自律の進捗状況の差異が大きくなっていることから、地域によっては最適な支援が行われていないことが考えられる。(現状の①に対応)
- ②地域活動協議会(まちづくり協議会)の意義や求められる機能について、理解を促進するための取り組みが十分ではないと考えられる。(現状の②に対応)

課題

- ①より効果的な支援の実施に向けて必要な見直しを行い、全地域一律ではなく、地域の実情に即した最適な支援を行う必要がある。
- ②地域活動協議会(まちづくり協議会)の意義や求められる機能について理解が深まるよう、積極的な働きかけや情報発信を行う必要がある。

めざす状態(概ね3~5年間を念頭に設定)

防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態

戦略(中長期的な取組の方向性)

まちづくりセンターと協力し、地域活動協議会(まちづくり協議会)の目指すべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細やかな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。

アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)

地域活動協議会(まちづくり協議会)の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合: 令和5年度(2023)末までに90%以上(かつ前年度実績値以上) 令和4年度:84.6%

中間振り返り(令和5年8月末時点)

アウトカム指標の達成状況

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
84.6%	※			

具体的な取組へ

※年度末までに測定

具体的取組 4-1-1

まちづくり協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)

計画(取組内容)

R3決算額(49,702千円) R4予算額(52,192千円) R5予算額(52,270千円)

- ・まちづくりセンターと協力し、地域実情に応じた支援を行うため、地域活動協議会(まちづくり協議会)のあり方や、地域内での課題などについて話し合いを進める会議を開催する。
- ・自治会、町内会単位(第一層)の活動等を支援し、身近な地域でのつながりづくりと地域活動の活性化を図るとともに、市民活動への支援等を通じて、様々な活動主体と地域の連携を促進する。
- ・幅広い世代の住民が地域活動について興味を持ち、地域活動の新たな担い手へとつながるよう、まちづくりセンターと連携し、SNS等を通じて、各まち協の特色ある活動を発信する。さらに、誰もが気軽に参加ができる交流の場の提供や取り組みにより、新たな地域活動の担い手を発掘する。
- ・地域活動協議会(まちづくり協議会)の理事会や会計説明会を通じて、より民主的に開かれた組織運営と会計の透明性の確保の重要性を浸透させる。

取組によりめざす指標

①地域活動協議会(まちづくり協議会)の構成団体が、まち協に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思うと回答した割合:90.4%

②まちづくりセンターの支援を受けた団体が、支援に満足していると回答した割合:82.1%

③地域活動協議会(まちづくり協議会)を知っていると回答した区民の割合:51.4%

中間振り返り(令和5年8月末時点)

今年度の取組実績

めざす指標の達成状況
(「達成」「未達成」「未測定」)

自己評価

- ・まち協と企業等の連携 5件
- ・スマートフォン教室事業支援 4地域
- ・気軽に誰もが参加でき、交流できる場の提供(まちカフェ) 5回
- ・区役所内にまち協の情報発信コーナーの設置(随時)

- ①達成(見込)
②達成(見込)
③達成(見込)

今後の課題と改善策
※指標の達成状況が「未達成」の場合は必須

—